

● 中国経済連合会の取り組み方針

中国経済連合会は、行政、関係団体、関係諸機関との連携強化のもとに、中国地方の目標像の実現に向けて取り組みます。

このため、調査研究や情報収集・提供等を通じて、中国地方の目標像及びその実現のための施策の展開方向などに対するコンセンサスを形成し、主体的な事業実施に努めるとともに、各方面への提言・要望・支援活動により具体化を促進します。

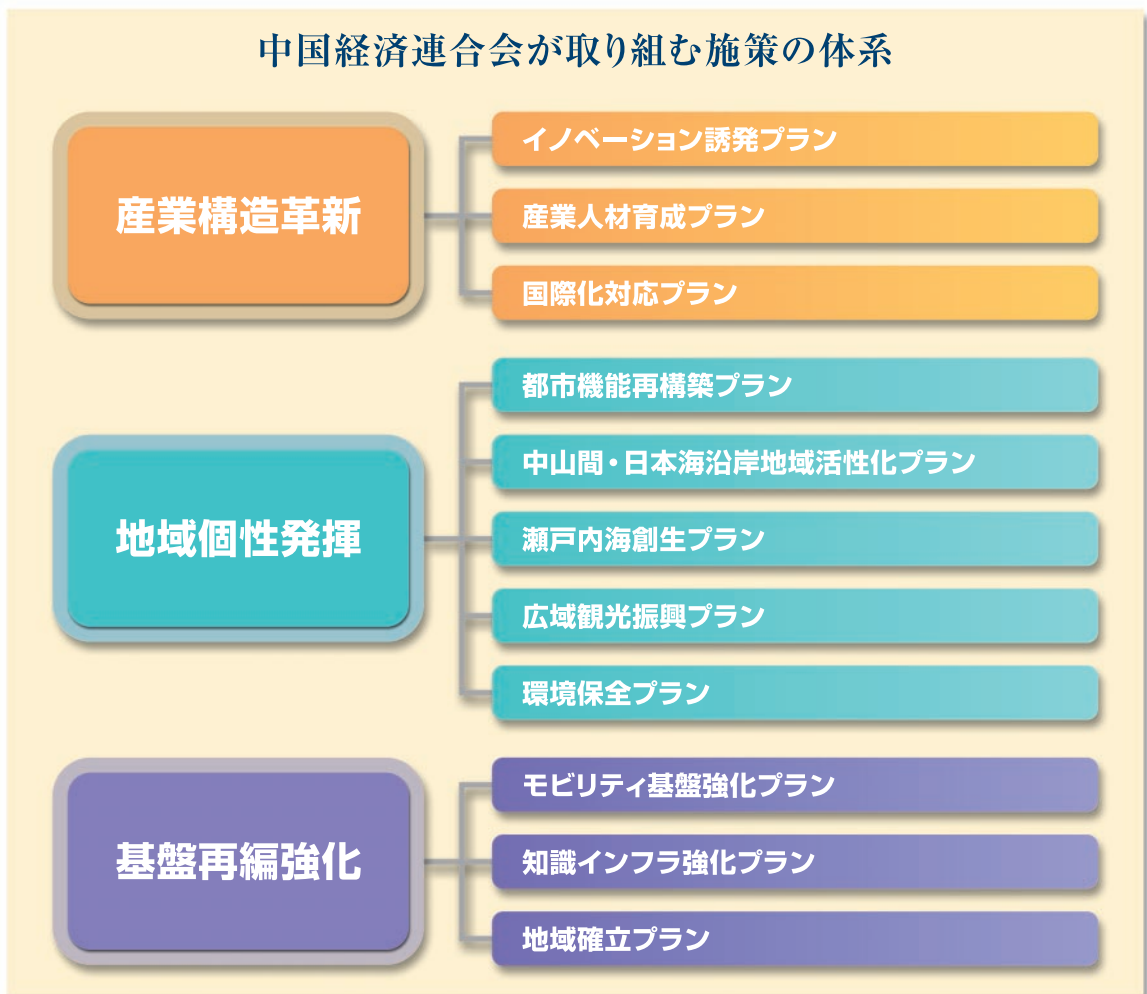
● 行動指針の位置付け

行動指針は、毎年度の事業計画の基礎となる中長期を見据えた施策展開の基本的な方向を示すものです。施策は、①県域を越えた広域的な視点、②行政や地域経済団体等との役割分担・協働の視点、③中国地方の個性・強みの伸長・創出や自律・連携の視点から必要とされるものを掲げています。

行動指針に基づいて、主体的な事業実施と行政等の関係機関への働きかけを行います。施策展開に当たっては、他ブロック団体との連携を図るとともに、当連合会の組織等のあり方を検討します。

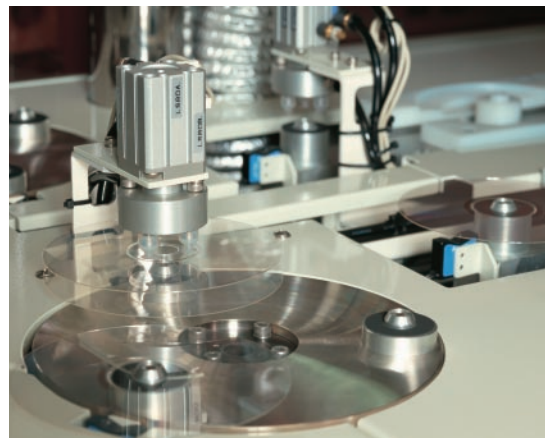
● 施策の体系

中国経済連合会は、中国地方の目標像の実現を目指して、産業構造の革新、地域個性の発揮、基盤の再編強化に向けた取り組みを推進します。



産業構造革新

新製品・新事業・新企業・新産業を次々と創出していくイノベーションを喚起するとともに、労働力人口の減少に対応しつつ地域産業を支える人材の確保・育成を図るほか、地域企業活動のグローバル化に対応した支援等の充実に努めます。



イノベーション 誘発プラン

産学官連携の強化

- 産学官共同研究の促進
- コーディネータの育成・ネットワーク化の支援

創業・ベンチャー 支援の充実

- 起業家風土の醸成
- 新事業創出に向けた企業連携の促進
- 新事業・第二創業の支援体制の拡充促進

サービス産業の振興

- コンテンツ産業の育成支援
- 産業支援サービス業の振興

(注)○は施策の例示(以下同様)

産業人材育成 プラン

女性・高齢者・外国人 の活用

- 仕事と家庭の両立に向けた環境整備の促進
- 外国人の秩序ある受け入れと活用についての検討

産業人材の育成強化

- ものづくり技術・技能の継承推進
- 産業人材育成の支援

インターンシップ等 の普及促進

- インターンシップ事業等の普及・利活用の促進
- 企業と学生のマッチングの推進(企業見学会など)

国際化対応 プラン

国際経済交流活動 の推進

- 海外ミッションの派遣・受け入れの推進
- 中小企業等の海外事業展開支援

外国人留学生の 支援・ネットワーク化

- 外国人留学生の就職支援
- 外国人留学生のネットワーク化促進

域内投資の促進

- 投資環境の整備促進
- 内外からの企業誘致の促進

地域個性発揮

都市の拠点性発揮と個性化に向けた都市機能の再構築を促進するほか、地域の個性を活かし高めるため、中山間・日本海沿岸地域の活性化や関西・四国・九州地方との連携による瀬戸内海地域の創生を図るとともに、広域的観点に立って観光振興と環境保全に取り組みます。



都市機能再構築プラン

都市機能の強化

- 広域都市圏の機能強化
- 広島・岡山都市圏の機能分担と連携
- インターブロック都市圏の機能強化

魅力ある個性的な都市づくり

- 美しい景観の形成
- 都市再生の促進（都市のコンパクト化など）

都市と中山間地域の交流・連携

- 流域・沿岸域での国土管理の連携強化
- 社会サービス機能の再編

中山間・日本海沿岸地域活性化プラン

農林水産業の新展開

- 地場産品づくりと地域ブランド形成
- 農林水産業の6次産業化

地域の魅力づくりと観光の振興

- 観光資源の発掘・創出
- 伝統産業の保護・育成
- 地域特性を活かした観光振興（エコツーリズムなど）

地域情報の発信

- 観光・産業などの情報発信

瀬戸内海創生プラン

沿岸域の総合管理システムの構築

- 総合管理システムのモデル事業の実施・促進

地域資源を活かした広域交流圏の形成

- 瀬戸内海ブランドの形成促進
- 瀬戸内海スローツーリズムの推進

瀬戸内海創生構想の推進体制づくり

- 瀬戸内海創生構想の実現に向けた気運醸成と推進組織の整備



広域観光振興 プラン

広域観光の推進

- インバウンド観光の推進
- 広域観光ルート・エリアの形成・強化と情報発信機能の強化
- 観光客受入態勢の整備

地域特性を活かした 新たな観光の展開

- 地域資源の融合による新たな観光の検討（健康増進型観光、体験・参加型観光など）
- 地域特性を活かした観光振興（産業観光、教育観光など）

環境保全 プラン

地球温暖化対策 の推進

- 省エネルギーの啓発活動
- 新エネルギーの利用促進

循環型社会形成 の促進

- 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用のための情報ネットワーク化の促進
- 環境ビジネスの創出・拡大支援



基盤再編強化

産業構造の革新や地域個性の発揮を進めるための基盤として、人・物・情報流を支える交通・通信インフラ及び知識インフラの再編強化を促進します。また、道州制移行を展望しながら、官官・官民の役割分担・協働と地域の自己決定・自己責任を基本とした地域形成を目指します。



モビリティ基盤強化プラン

交通体系の整備

- モード間の有機的連携の強化
- 高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備
- 空港・港湾機能強化とアクセス改善

物流システムの高度化

- 国際物流ネットワークの整備
- 電子タグの利活用

情報通信基盤の整備

- デジタルデバイド解消に向けた情報通信基盤の整備
- ICTの利活用

知識インフラ強化プラン

教育システムの改革

- 地域ニーズに応じた教育課程の再編整備
- 就業・キャリア教育の普及

高等教育機関・試験研究機関の機能強化

- 中国地方内の大学連携
- 高等教育機関・試験研究機関と産業界の連携強化

地域確立プラン

行財政改革・分権改革

- 国・地方を通じた行財政改革
- 道州制の検討・導入

規制改革・民間開放と官民協働の推進

- 企業活動環境の整備に向けた税制・規制改革
- 官製市場の民間への開放

地域アイデンティティの形成と広域連携

- 中国地方の一体感の醸成（広域連携事業など）
- 内外への総合的な情報発信の機能強化

ビジョンの趣旨

中国経済連合会は、中国地方の発展に寄与するために、「2010年の中国地方発展構想」（1994年）、「中国地方発展ビジョン」（1996年）の策定に参画し、その具体的な展開に取り組んできました。しかし、人口減少・少子高齢化、グローバル化、高度情報化、社会経済の成熟化、地方分権の進展などの社会経済潮流の変化は、従来にも増して鮮明となり一段と加速化しています。

また、我が国の経済が、1990年代の長期的な低迷を脱して新たな段階を模索しつつある中、道州制への移行が議論され、新たな国土づくりに向けて国土形成計画法が制定されるなど、社会経済環境の変化に対応して、国の「かたち」を再構築することが問われています。

このため、当連合会が創立40周年を迎えるのを機会に自らの行動指針を明らかにすると同時に、国土形成計画法に基づいて決定される広域地方計画への反映を目的として、おおむね2025年頃を目指した新たなビジョンを策定することといたしました。

当連合会は、今後とも中国地方の安定的な発展に寄与していくために、このビジョンに基づいて、潮流の変化に対応した経済・社会システムの変革促進に努めて参ります。



Chugoku
Economic
Federation

中国経済連合会

〒730-0041 広島市中区小町4番33号(中電ビル3号館3階)
TEL (082) 242-4511 FAX (082) 245-8305

URL <http://www.gr.energia.co.jp/cef/>